

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申請区 分
法人番号				
事業 年度	令和 年	月	日	から 日
	令和 年	月	日	まで

法人名
-----

第六号様式別表五の三(提出用) (用紙日本産業規格A4・ローズ色) (第五条関係)

## 資本金等の額に関する計算書

### 1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業(法第72条の2第1項第2号に掲げる事業)を併せて行う法人			
資本金等の額 別表5の2下表3②又は③若しくは④	①	収入金額課税事業以外の事業に係る期末の 従業員数	③
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②	期末の総従業員数	④
特定内国法人又は非課税事業を併せて行う法人			
月数按分後の資本金等の額 別表5の2④	⑤	特定内国法人	
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥	特定内国法人の付加価値額の総額に占める 国内の引渡に相当する付加価値額の割合 (別表5の2の2⑤-同表⑥/同表⑤)	⑬
差引	⑤-⑥	非課税事業を併せて行う法人	
外国の事業に係る控除額 又は(⑦×別表5の2の2⑪/同表⑫)	⑦	国内における非課税事業に係る期末の従業 員数	⑭
再差引	⑦-⑧	国内における事務所又は事業所の期末の従 業員数	⑮
非課税事業に係る控除額 ⑧×⑭/⑮	⑨		
課税標準の特例に係る控除額	⑩		
控除額計	⑥+⑨+⑩+⑪		

### 2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号及び同条第2項関係		法附則第9条第1項関係	
資本金等の額 別表5の2下表3③	⑬	資本金の額 別表5の2下表1⑳	⑳
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭	法附則第9条第1項に係る額 ⑳×2	㉑
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑮	法附則第9条第4項から第7項関係	
仮計	⑬+⑭-⑮	月数按分後の資本金等の額 別表5の2④又は(⑬-⑱)	㉒
資本金の額 別表5の2下表1㉑	⑲	課税標準の特例に係る控除割合	㉓
資本準備金の額	⑳	未収金の帳簿価額	㉔
仮計	⑲+㉑	総資産価額	㉕
⑲と⑳のいずれか大きい額	㉒	課税標準の特例に係る控除額 (㉒×㉓)又は(㉕×㉓/㉑)	㉖

### 3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数按分後の資本金等の額 別表5の2④	⑳	外国における事務所又は事業所の期末の従 業員数	㉑
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉑/㉒	㉓	期末の総従業員数	㉒
差引	⑳-㉓	非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人	
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉓×㉒/㉑	㉔	国内における非課税事業又は収入金額課税 事業に係る期末の従業員数	㉕
控除額計	㉓+㉔	国内における事務所又は事業所の期末の従 業員数	㉖

(別紙二十九)